

◆北方領土を巡る主な歴史的経緯

終戦と日ソ共同宣言の締結

- | | |
|---------------|--|
| 1855年 | 日露通好条約を締結。択捉島以南の北方4島を日本領と確認 |
| 1945年
8月9日 | ソ連が日ソ中立条約を破棄し、対日参戦 |
| 15日 | 日本がポツダム宣言を受諾し、終戦 |
| 18日 | ソ連軍が千島列島の占領を開始。8月28日から9月5日にかけて北方4島を占領 |
| 51年9月 | サンフランシスコ講和条約 署名。日本は千島列島と南樺太を放棄。千島列島に4島は含まれない。ソ連は署名せず |
| 53年3月 | ソ連の最高指導者スターリンが死去 |
| 56年10月 | 日ソ共同宣言 署名(モスクワで。鳩山一郎首相・ブルガーニン首相)。戦争状態を終結し、国交を回復。「平和条約締結後に歯舞群島、色丹島を現実に引き渡す」と明記 |



歴代内閣による主な領土交渉

- | | |
|--------|--|
| 60年 | 日米安全保障条約改定。反発したソ連は「領土問題は解決済み」との方針に転換 |
| 62年 | 「キューバ危機」(10月)が起きるなど、冷戦が激化 |
| 73年10月 | 日ソ共同声明 (モスクワで。田中角栄首相・ブレジネフ共産党書記長)。北方領土問題は「未解決」と確認 |
| 85年 | ソ連のゴルバチョフ共産党書記長が「ペレストロイカ(改革)」に着手 |
| 89年12月 | 米ソ首脳会談で、冷戦終結を宣言 |
| 91年4月 | 日ソ共同声明 (東京で。海部俊樹首相・ゴルバチョフ大統領)。4島の島名を初めて文書に明示 |



91年12月 ソ連崩壊

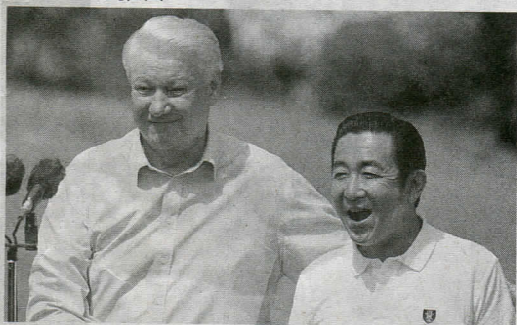
92年 ロシアが日本に対し、歯舞群島・色丹島の返還と択捉島・国後島の帰属協議を非公式に提案。日本側は拒否

93年10月 **東京宣言**(細川護熙首相・エリツィン大統領)。領土問題を4島の帰属に関する問題と位置づけ



97年11月 **クラスノヤルスク合意**(東シベリアで。橋本竜太郎首相・エリツィン大統領)。「東京宣言に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」と期限を明記

98年4月 **川奈提案**(静岡県伊東市川奈で。橋本竜太郎首相・エリツィン大統領)。橋本首相が「4島の北側に国境線を引き、施政は当面ロシアに委ねる」ことを提案。ロシア側は拒否



2001年3月 **イルクーツク声明**(東シベリアで。森喜朗首相・プーチン大統領)。日ソ共同宣言を「出発点」とし、その法的有効性を確認。「東京宣言に基づき、4島の帰属の問題を解決することにより、平和条約を締結」することに合意

12年3月 ロシア首相となったプーチン氏が領土問題の「引き分け」に言及。プーチン氏は12年5月、再び大統領に就任

13年4月 安倍首相が日本の首相として10年ぶりに訪露し、プーチン大統領と会談。「双方に受け入れ可能な解決策」の作成で合意

16年5月 ロシア南部ソチでの日露首脳会談で、「新しいアプローチ」で交渉を進めていく認識を共有

12月 山口県長門市での日露首脳会談で、4島での共同経済活動に向けた協議開始で合意

18年9月 プーチン大統領が、前提条件なしで平和条約を年内に締結することを提案。安倍首相は、4島の帰属を解決し、平和条約を締結する基本方針を堅持

11月 シンガポールでの日露首脳会談で、日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速することで合意